

国際保全パートナーズ

UAPACAA

Unified Action for Promoting Animal Conservation in Asia and Africa

459-1-201 Nagae, Hayama-machi, Miura-gun, Kanagawa 240-0113, Japan

Phone: +81(70)4486-6609

2020年度上半期(2020年8月~2021年1月)事業報告

法人の名称 NPO法人UAPACAA国際保全パートナーズ

<ハイライト>

- ・2020年7月から9月に準備を進め、神奈川県への申請を行った認定NPO法人格が11月末に承認され、寄せられた支援に対して免税措置を提供できるようになった。
- ・これに伴い、12月に主に個人向けに、2020年の所得税免税措置を謳ってドネーションアピールを行ったところ、13万円の寄附が集まった。
- ・ただし、他の経常収益に関しては、ロベケ国立公園へのサポーター案内などで見込んでいた寄附の目処が立たず、また申請していた民間助成金も不採択が連続し、厳しい状況が続く見込みである。
- ・政府の持続化給付金の対象がNPO法人にも広げられ、申請したところ200万円の給付があった。
- ・2020年9月3日にオンライン(Zoom)理事会を開催し、理事7人全員の出席を得て成立。2019年度(2019年8月~2020年7月)事業報告と決算について承認を得て、通常総会に上程した。
- ・理事会の表決に従いみなし通常総会を開催し、正会員13人全員の賛成を得て、2019年度事業報告と決算報告が承認された(2020年9月13日)。

<事業活動方針にかかる報告(2020年8月~2021年1月分)>

カメルーン、ブータン、およびコンゴ民主共和国の連携先と自然保護プロジェクトを推進する。

「2 事業内容」に沿って、以下に報告する。

① 自然保護におけるポスト・コロナ対策事業(エコツーリズム振興影響評価)

- ・認定NPO法人取得までの期間に、免税措置をサポーターに提供する目的もあり、公益財団法人「信頼資本財団」の助成金にポスト・コロナ対策活動で申請準備をしたが、認定NPO法人申請が予想以上に進展したので助成申請は不要となり、計画自体を再検討した。
- ・ブータンの活動現場が南部のTraMCA地域から、首都ティンパーと隣接したパロを含む流域の淡水生態系保全に変わったこともあり、対象3地域共通テーマを立てるのが難しくなった。
- ・コロナのパンデミックの拡大により、エコツーリズム再開の目処が立たないこともあり、より根源的な感染症対策自体を、コミュニティと野生動物のために企画する必要が出てきた。
- ・このような視点から、各方面に取材を行い、カメルーンでCOVID19対策に活用されている伝統薬用植物とその処方、より汎用性のある生薬事典にまとめるプロジェクトを起案した。
- ・10月に味の素財団の助成金AIN「食と栄養」国際支援プログラムに応募したが不採択だった。
- ・現在、クラウドファンディングで資金調達を進めている(300万円)。

「感染症対策にアフリカのジャングルでも活用できる生薬事典を作りたい！」

https://readyfor.jp/projects/uapacaa2020_lobekecovidprotection

② アフリカ熱帯雨林の保全と野生動物保護支援に関する事業

ア カメルーン共和国南東部州の大型類人猿と生物多様性の保全活動

1. ロベケ国立公園の大型類人猿エコツーリズム振興支援

2. ロベケ国立公園生物多様性モニタリング

- ・ 9月に開催した第4期第1回の理事会で承認された、現地活動の遅延に伴う Project Agreement の No cost extension に従い、WWF カメルーンのロベケチームが国立公園事務所と協働しながら、12月まで活動を推進した。国内の都市間移動の制限は解除されたが、プロジェクトマネージャーの交代や WWF カメルーンの改組などがあり、1月末の報告に基づき活動内容を確認中。
- ・ エコツーリズム振興ではコロナ禍で世界的な観光業の中断があり、まだ先行きが見通せない。
- ・ ゴリラの人づけによるエコツーリズム振興策については、引き続き Pont Casse 地区のトランゼクトでの観察を、国立公園レンジャーチームと下記ヤウンデ大学の学生が継続した。
- ・ ヤウンデ第一大学から、ゴリラの人づけ推進のために大学院の学生を投入し、2020年初頭から3月まで、第1回目の派遣を行い、遅れていた第2回目の派遣は10月から12月に再開した。メールで識別はうまく行ったという報告があり、現在、修士論文として調査結果をまとめている。
- ・ 国立公園内の定点モニタリングは、コミュニティの若者を採用しているおかげで、継続的に観察が進められている。ただし、UAPACAA からの資金がない下半期の予定は未定。
- ・ UAPACAA からは、2020年5月にクラウドファンディング支援者の現地訪問を予定していたが、コロナ禍の影響で延期を余儀なくされている。またこれに伴い、予定された大口寄付や取材協力費収入も止まっている。パンデミックの収束次第で、2021年5月の実施を予定している。

3. 国際武装集団によるゾウ密猟対策への支援（クラウドファンディング支援のその後）

- ・ 2019年クラウドファンディングの大口サポーター（1万円以上）向けオンライン報告会を、3月3日の「世界野生動物の日」の夕方に企画している。その中で5年ごとに行う生物多様性メガトランゼクトの第2回結果（2016年の報告では、ロベケのマルミミゾウは半減）の概略を紹介予定。
- ・ ゴリラの人づけ予定の Pont Casse 地区の密猟防止のパトロールも継続されているが、国立公園の予算不足でレンジャーが51人から31人に削減され、AK47などの武器の押収が減少している。

イ コンゴ民主共和国（DRC）マイ・ンドンベ州ボロボ郡におけるボノボの保護活動

1. ボノボ生息域における生物多様性保全・再生にかかる研究と実践

2. ボノボ生息域に居住するコミュニティの生活向上支援

- ・ 2020年7月8日に JICA 草の根支援事業に、「新型コロナ感染症流行に伴う観光業の変容が、Mbali コミュニティへもたらす影響を評価し、ポストコロナにおける熱帯生態系保全と持続可能な農村開発の在り方を探る」というタイトルで事業提案を行ったが、不確実性が高すぎるという理由で不採択だった。そこで、JICA 横浜との協議でより確実に推進できる「新型コロナ感染拡大防止の移動制限下における、Mbali 地区コミュニティのタンパク源自給支援と野生動物保護 - ホロホロチョウとオネズミ飼養を通じた狩猟圧軽減」(JMC で採択されていた内容)に修正し、11月に再申請した。結果は3月で、採択されれば2021年9月からの開始を目指す（今期の支出はなくなった）。

② 南アジアの亜熱帯林保全と野生動物保護支援に関する事業

ア ブータン南部「国境を越えたマナス保全地域 (TraMCA)」の生物多様性保全事業

1. TraMCA ランドスケープ (ロイヤル・マナス国立公園) のエコツーリズム支援
2. ブータンの若者向け環境教育事業開発

- ・ラッシュジャパンの助成 (200 万円) を活用した「Young Bhutanese Birders (YBB) プロジェクト」の環境教育支援企画 (2020 年 2 月末〆切) は、12 月 4 日になって不採択の通知があった。
- ・同じ企画 (300 万円) を TOTO の水環境基金に申請したが、こちらも残念ながら不採択だった。
- ・ブータンの新しいテーマとして、経済発展に伴う淡水流水系の汚染と淡水生物多様性の劣化を防止する活動を提案された。上記の TOTO 水環境基金と 12 月初めに〆切があった地球環境基金に申請した。分かり易いテーマをクラウドファンディング企画にまとめることを検討するが、コロナ禍の中で状況が変わっているので、まずはプロジェクトの活動内容の精査も必要であると考えている。

アフリカやアジアの生物多様性保全に関する情報発信を行い、国際保全活動の普及啓発に貢献する。

- ・会員専用メルマガの発行を再開し、2020 年前半の欠号の埋め合わせに、年末まで計 7 号をクラウドファンディングのリターンとして配信した。開封率は良いが、そこから支援に結びつくのが同じメンバーとなっており、より裾野を広げる工夫 (公開のメルマガ等で認知度を高める) が必要である。
- ・情報発信の頻度を上げるために、ホームページの構成を組み直し、記事の更新や SNS とのリンクが分かりやすいように改修した。
- ・4 月～5 月に行われる葉山芸術祭が、今年は開催予定で、昨年できなかった「ゾウのうんこで紙を漉く」ワークショップを行って UAPACAA の知名度向上を図る。

特例認定 NPO 法人認可を、期末に申請できるよう準備を進める。

- ・冒頭のハイライトで報告した通り、9 月末の申請で 11 月末に認可された。
- ・次の更新は 5 年後となる。今回は相対値基準 (収益に対する寄付金割合) だったが、次回は絶対値基準 (年平均 100 人以上の支援者) をクリアするべく、会員や支援者を増やす必要がある。ただし、2019 年のクラウドファンディング後のプロモーション等でも、なかなか賛助会員へ移行する人は少ない。合わせてコロナ禍で、国際協力への貢献はアピールしづらくなっており、対策が必要である。

<その他の事業>

① 書籍の出版・販売

今期からの出版・販売に対応するため、税務署に運営の確認を行ったところ、収益事業として継続するためには、年間 7 万円の法人税の均等割を負担する必要があることが判明した。当法人にとって大きな財政負担となるので、クラウドファンディングに合わせて 3 月 15 日まで試験的に臨時販売を行い、状況を見極めている。

※ 上半期予算進捗 (2020 年 8 月～2021 年 1 月) に関して、決算報告書を添付する。

以上